



平成28年8月15日

土佐清水市議会議員 永野裕夫 様

土佐清水市議会議員

同志会 西原強志



議員活動(研修)報告について

研修受講会派名 同志会2名、清風会2名、無所属1名、
研修日程 平成28年8月3日～平成28年8月5日
出席者名 岡崎宣男、西原強志、小川豊治、前田 晃、岡本 詠、以上5名
研修先 滋賀県大津市唐崎二丁目13番1号
公益財団法人 全国市町村研修財団全国市町村国際文化研修所
目的 平成28年度第2回市町村議会議員特別セミナー受講について
全国から243人の市町村議員が参加して平成28年度第2回市町村議員特別セミナーが宿泊研修として2日間にわたって4人の講師による専門分野から見た地域医療、介護予防、今後の高齢化への取組等の講演があり有意義な研修となりましたので、その一端を講師による講演ごとに報告致します。

演題「医療機関・住民とともに地域医療を支える取り組み」

講師「自治医科大学 地域医療学センター 梶井英治氏」

地域医療を担う医師の育成が求められる総合診療医像としては、患者及び地域社会のニーズに応じて自らを柔軟に変化させ、それに応えることができる医師、3つのニーズと6つの施策があげられている。

- 1・患者個人の医療ニーズ対策として
 - 1) 日常対応—幅広い症状に対して診療ができる。
 - 2) 緊急対応—初期救急には必ず対応できる。
- 2・患者の人生・生活を意識したニーズとして
 - 1) 時間的な広がり—患者のライフステージに応じた医療を提供できる。
 - 2) 関係性の広がり—家族背景を意識した医療を提供できる。
- 3・地域社会のニーズとして
 - 1) 医療資源—地域の医療資源を考慮した医療を提供できる。
 - 2) 医療以外の資源—保健・福祉を包括して医療を提供できる。

事例報告の中で、栃木県小山市の取り組みについて、小山の地域医療を考える市民会議の立ち上げ及び小山市の地域医療充実に向けた取り組みが行われ、主な取り組み状況については、次のとおり報告致します。

小山の地域医療を考える市民会議

地域医療の啓発活動

- 1、小中学生への「命の授業」
- 1、地域で医療人を育てる取り組み
- 1、地域医療を守り育てる条例の制定
- 1、地域包括ケアシステム推進会議の開催

考え行動する「市民会議」として平成26年度の活動テーマを設けて取り組んだとのこと。

- ① 市民に広げよう
- ② 新市民病院を応援しよう
- ③ 命と医療について深めよう（在宅医療）

以上の様な取り組みを行う事により、個人の行動が地域の行動に置き変わる様になったとのこと。

また、平成26年9月に、「小山市の地域医療を守り育てる条例」を制定し、「小山市地域医療推進基本計画」を策定して、地域医療推進を図って行くとのことでありました。

演題「住み慣れた地域で最期まで安心して暮らし続けるために」

講師「東近江市永源寺診療所長 花戸 貴司氏」

東近江市永源寺診療所は、三重県と接する滋賀県の東部にある東近江市永源寺地域にある公立国保診療所です。

主な事項は、昭和59年に町立診療所として開設し、平成2年に東部出張診療所も開設、(医師1人、看護師5人、無床診療所)対象人口は5,800人、高齢化率は30%、平成20年4月より指定管理者制度により診療運営となる。

地域社会には、様々な資源がありますが、・自立支援、セルフケア、社会参加・ご近所、ボランティア、家族・医療保健、介護保険・公助として生活保護、低所得者への支援等が上げられるところです。

地域まるごとケアとして出来ることは、在宅医療は、高齢者が「生きる」ことを若い人たちに伝える絶好の機会として捉え、認知症になっても、年老いて自分らしく過ごすことが地域が支える仕組みが必要である。

地域まるごとケアが目指すには、30年、60年後になっても安心して生活ができる地域づくりを次の世代に伝えていかなければならない。

地域医療とは、地域で「医療を行う」というだけでなく、医療をとおしての「地域づくり」だと考えているとのこと。

演題「和光市における超高齢社会に対応した地域包括ケアシステムの実践」

講師「和光市保健福祉部長 東内 京一氏」

埼玉県和光市の概況

埼玉県の最南端東部に位置し、東京都心から北西に約19kmの場所に位置し、面積11,04Km²、人口と世帯はともに増加を続けている。全国の人口は横ばい、埼玉では緩やかに増加、生産年齢人口割合が年少人口・高齢人口割合に比べて高く（71,6%）平均年齢39,6歳とともに、県内第1位となっている。

高齢化は低い状況ですが、確実に増加している現状です。なお、平成28年3月31日現在の総人口 80,546人 高齢化率 17,4%となっている。

講師の保健福祉部長によると、医療や住まいとの連携も視野に入れた介護保険事業（支援）計画の策定し、地域包括ケアの実現を目指すため、第6期計画（平成27～29年度）では次の取り組みを推進。

▲日常生活圏域ニーズ調査を実施し、地域の課題・ニーズを的確に把握

▲計画の内容として、認知症支援策、在宅医療、住まいの整備、生活支援を位置付け

・日常生活圏域ニーズ調査

1) どの圏域に

1) どのようなニーズをもった高齢者が

1) どの程度生活しているのかなどの未回収の訪問及び郵便での発送による返還分等に、あたっては、調査漏れがないようにする。

・地域の課題や必要となるサービスを把握、分析

1) 介護保険事業（支援）計画

日常生活圏域の設定、介護サービスの種類ごとの見込、施設の必要利用定員、地域支援事業、介護人材の確保策など

2) 地域の実情を踏まえて記載する新たな内容

認知症支援策の充実、在宅医療の推進、高齢者に相応しい住まいの計画的な整備、見守りや配食などの多様な生活支援サービス

和光市は、住まい形態（ニーズ調査）や、認知機能リスク者の調査として、「独居・低所得・賃貸住宅」及び「日中独居・低所得・賃貸住宅」など調査行うなどきめ細やかな対策を講じている。

また、第6期の基本方針の中で「介護予防」及び「要介護度の重度化予防」による自立支援の一層の推進を図るとして、ニーズ調査で課題を見つけて対応していくとのこと。

演題「地域を健康にするまちづくり」

講師「筑波大学大学院 人間総合科学研究スポーツ医学専攻

教授 久野耕也氏」

日本の人口構成において、5年～10年後はどのような状況におかれているのか、また

2015年の65才団塊世帯の人口が、2025年75才にどのような介護等に関わる状態になるのか、心筋梗塞、脳卒中、認知症等への予防を行い、介護を遅らすことが重要である。

各自治体における大きな課題として、多くの人が承知しているように、生活習慣病の克服は、国民が生活習慣において、特に運動と食事をコントロールすることが出来れば、一定の成果が得られることは化学的に証明されているところです。

今後、75才以上の後期高齢者が増加する我が国では、いかにこの層において虚弱化の速度を減じ、生き生きとした日常を送れるようにすることが、重要な課題であるなど報告されたところです。

「まとめ」

今回の市町村議会議員特別セミナー研修にあたって、4人の講師による専門分野から見た地域おかれている地域医療体制の構築、地域の医師不足対策、また、新しい医療提供体制の創出に向けて「総合診療を中心とした医療提供体制」「新しい医療圏域の構築」医療機関の役割分担・連携」「住民の参加する地域医療づくり」「地域包括ケアの推進」などのあらゆる角度からの講演でありました。

本市の地域医療、介護、高齢者対策等を推進する上において大いに参考に成りましたことご報告申し上げ、まとめと致します。